公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(平成18年09月29日)

	計画確定日(十成16年 09月 29月							
事業コード	H18-農-終-1		区分	国庫補助県単独				
事業名	担い手育成基盤型	整備事業(区画整理型)	部局課室名	農林水産部 農地整備課				
事業種別	ほ場整備		班 名	ほ場整備 (tel) 018-860-1824				
路線名等	和田妹川		担当課長名	堀江憲行				
箇 所 名	潟上市飯田川		担当者名	佐藤寛之				
総合計画と	政策コード N	政策名豊	かな自然と調和	们した個性あふれる農林水産業の振興				
	施策コード 04	施 策 名 新	i時代に躍動する	3多様な農業経営体の育成				
の関連	指標コード 05	施策目標(指標)名 ほ	は場整備率					

1.事業の概	· 並	. 33		1 1879 正 開 平							
		114	о <i>(</i> о т)	松雪米美	07.4 /辛田	日度洋叶安	1 / 2				
事業期間	H08			総事業費	27.1 億円	国庫補助率	1 / 2				
事業規模											
事業の立案に至る背景	本地区は潟上市北部、旧飯田川町の八郎潟調整池沿いに拓けた団地である。地区内のほ場は昭和3年~5年にかけて耕地整理事業により10a区画に実施されたが、営農の低コスト化を図る総合的なほ場条件の整備が必要とされていた。また、農業をめぐる厳しい情勢の中にあって、農村では農業従事者の高齢化、加えて新規就農者の減少などに対処するため地域農業を支える担い手の確保・育成を図ることが急務となっていた。										
事業目的	・地域を担う経営体への農地の利用集積を図り、経営基盤を強化(22.8ha 56.9ha) ・ほ場の大区画化による生産コストの低減(大区画136.0ha 92.4%) ・機械化営農の効率性向上のため、農道の適正配置と所定幅員の確保(2m 5m) ・用排水路分離による水管理の省力化、維持管理費の節減 ・暗渠排水による水田の汎用化を促進し、土地利用型複合経営の確立を図る										
	当初計画 最終										
	事	業 費	2,426,000	2,704,000	1						
	がる事	工事費	2,132,000	2,475,579	1						
	経費	用補費	2,000	5,231	最終コスト比較						
	内訳	その他	292,000	223,190	T c / c	= (1.11)				
事業費内訳		国庫補助	1,213,000	1,352,000	1						
事業内容	財源	県 債	600,000	669,000							
(単位:千円)	内訳	その他	485,200	540,800	最終費用便益比						
		一般財源	127,800	142,200	B / C	= (1.45)				
	事業	美内容	区画 141.8ha 詳細設計 用地補償	区画 147.2ha 詳細設計 用地補償							
事業終了後 の問題点	なし										
住民満足度	満足	度を把握した	た対象 受益	者 一般県	民 (時期:平成18年	2月)					
等の状況 (事業終了後)	満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審査会 ヒアリング インターネット その他の方法(具体的に) 満足度の状況 農業者(43人)及び非農業者(27人)を対象として農業への直接効果、自然環境と生活環境への効果等 について実施したアンケート調査の結果、事業終了後の満足度は高いものとなっている。										
上位計画での位置付け	「あきた 2 1 総合計画 」 ほ場整備率を H 2 2 年までに 7 6 %まで引き上げる										
関連プロジ ェクト等	なし										

事業コード(H18-農-終-1 箇所名 (潟上市飯田川)

	選定または	は継続と改善	見直し	保留または中止	
前回評価結果等	平成13年度	再評価において指			
米 ·豆	指摘事項への対	村応			
	なし 				
	指 標 名 指 標 式		ける担い手等への の経営面積 ÷ ほ		
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無
	目標値a 実績値b		38 % 38 %	データ等の出典	a=市町村活性化計画 b=流動化達成状況報告
事業効率把	達成率 b / a		100 %	把握の時期	平成18 年 5 月
握の手法及 び効果	指標を設定するこ 指標を設定する	巴握方法			
	具体的な把握力	5法と効果(見込	まれる効果)	データの出典含む	

2 . 所管課の自己評価

観		点	評価の内容(特記事項)	評価結果
			住民満足度の状況 A B C	^
		受益者及び周辺住民を対象としたアンケート調査結果において、満足度は高いものとなっている。	A B	
有	効	性	事業の効果	ь
			A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満	С
			担い手等への農地の利用集積割合の達成率は100%となっており事業による有効性は高い。	
			事業の経済性の妥当性 A B C	
			B/Cが土地改良事業の施行の要件である1.0以上(1.45)となっており、経済性は妥当なものとなっている。	A
効	率	性	コスト縮減の状況	В
			A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	С
			A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)	
総	合 評	価	現在、個人担い手14名が57.2haを経営し、農業機械の共同化や集団作付による作業の省方、生産コストの低減に努めている。また、基盤整備を契機とした大豆によるブロックローンが行われるなど水田の汎用化による効果も出ており事業の妥当性は高い。	

3.評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

担い手等への農地集積目標達成に向け、農地の利用調整を引き続き推進する。また、水田の畑地利用を可能とする暗渠排水の整備を進め、地域水田農業ビジョンに基づく戦略作物の産地づくりを促進する。さらに、貴重な動植物が存在する場合は「環境情報協議会」で保全対策を検討し、環境に配慮した事業の実施に努める。

4 . 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。

(様式8-1)

終了箇所評価判定点検表

(1)各評価項目の判定基準

観点	評	価項目		判定基準	配点	1 次	2 次	評価約	吉果
	ー 住民満足度の状況		а	住民満足度を的確に把握しており、満足度も高 い	2	!		A:有効性は高い	
			b	住民満足度を把握しているが、手法が的確でな い又は満足度が高くない	1	2	$ \setminus $	(4点)	
고수차싸			С	住民満足度を把握していない	0)		B:有効性はある (1~3点)	
ア有効性	二 事業目標の達成状 況		а	達成率が100%以上	2		\setminus	C:有効性は低い (0点)	
			b	達成率が80%以上100%未満	1	2			
			c 達成率が80%未満 0			\setminus	1 次	2次	
		計				4		Α	
	ー 事業の 性 性		а	B/Cが、国庫補助採択基準がある場合はそれ以上 その他の場合は1.5以上となっている	2	2	\setminus	A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点)	
			b	a、c以外	1				
			С	B/Cが、1 . 0 未満	0				
イ効率性			а	当初と比較して最終コスト縮減率が20%以上	2		\setminus	(「無) C:効率性は低い	
			b	当初と比較して最終コスト縮減率が20%未満	1	0	$ \setminus $	(0点)	
			С	当初と比較して最終コスト縮減率がなし	0			1次	2 次
	計					2		Α	

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合	評価
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合		
B (概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合	Α	
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		